

自由論題 3

報告テーマ

2000年代の韓国の若年失業・未就業問題と海外就労支援政策

Youth unemployment issues in Korea and Korean Overseas employment support policies
in 2000s

氏名(所属)

松下 奈美子(名古屋産業大学 現代ビジネス学部)
MATSUSHITA Namiko(Nagoya Sangyo Univeristy)

要旨(800字程度)

2001年のOECD調査によると、韓国の大卒人材の流出数はOECD加盟30ヶ國中ワースト3位となっている。なぜ韓国の大卒人材は海外に出ようとするのか。そしてなぜ移動先候補の上位が日本なのか。韓国の大学を卒業後に日本へ移動しようとする若年IT技術者の2000年代のトレンドと、現在でどのような変化があるのか。また送り出す韓国側の制度的変容は見られるのか。IT技術者の日本への移動の動機やパターンにこの10年間で変化した点、変化していない点があるとなればそれはどのような点か。OECDが2017年に発表した青年層失業率を見ると、日本が4.37%であるのに対し、韓国は10.02%と高い数値を示している。韓国国内の大卒労働市場の動向と、日本への移動を希望する若年IT人材の動向にどのような相関がみられるのか。また、この10年で韓国、中国の通信機器メーカーが世界市場に占めるプレゼンスを拡大する一方、日本の通信機器メーカーの一部は例えば事業売却するなど、これまで圧倒的に日本企業が市場を占有してきた分野でのシェア縮小は否めない。とりわけモバイル端末を利用するアプリケーションの開発は、中国や韓国が先行しているケースもある。では、どういう人材が日本の情報通信産業で働きたいと希望しているのか。

2010年に行った調査では、日本で事業展開している韓国系IT企業が韓国人IT技術者の重要な受け皿の役割を果たしていることが分かった。日本で事業展開している韓国系IT企業の多くは、日本企業の3次～4次請け協力企業としてプロジェクトを受注し、同水準の日本人技術者より人月単価をやや低く抑えることで競争力を確保していた。当時の聞き取り調査からは、韓国の大学で情報系を専攻し、高い技術を持っている学生が2000年代後半からは、日本の情報通信産業に魅力を感じなくなり、むしろ海外で就職するなら中国を希望する学生がわずかだが出てきたということが明らかになった。

韓国の大学進学率の高さ、大企業と中小企業の比率の不均衡、正規雇用と非正規雇用で労働市場が二重構造になっていることなど、いくつかの問題点のもとに、2000年代の韓国の大卒未就業、失業者に焦点を当て、韓国政府の海外就労支援政策の枠組みを社会学的に説明する。